

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和51年 6 月 1 日
(第88期) 至 昭和52年 5 月 31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和52年8月31日提出

会 社 名 住江織物株式会社

英 訳 名 Suminagase Textile Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 秋 山 良 三

電 話 番 号 大阪 (251) 0 0 8 1 番 (代表)

連 絡 者 取締役 経 理 部 長 田 中 衛

電 話 番 号 東京 (433) 4 1 7 1 番 (代表)

連 絡 者 管 理 部 長 武 田 秀 夫

本店の所在場所

大阪市南区安堂寺橋通4丁目55番地の1

もよりの連絡場所

東京都港区西新橋3丁目23番1号

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

住江織物株式会社 東京支店

東京都港区西新橋3丁目23番1号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

京 都 証 券 取 引 所

京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1 頁
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	資 本 金 の 推 移	1
3.	株 式 の 総 数	1
4.	株 式 の 状 況	2
5.	1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	3
6.	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7.	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
8.	従 業 員 の 状 況	5
第 2	事 業 の 概 況	6
1.	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
2.	経 営 上 の 重 要 な 契 約	6
第 3	営 業 の 状 況	7
1.	概 況	7
2.	生 産 能 力	7
3.	生 産 実 績	7
4.	受 注 状 況 と 生 産 計 画	9
5.	販 売 実 績	10
第 4	設 備 の 状 況	11
1.	設 備	11
2.	設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	11
3.	固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	11
第 5	経 理 の 状 況	12
1.	財 務 諸 表	14
(1)	貸 借 対 照 表	14
(2)	損 益 計 算 書	17
(3)	利 益 金 処 分 計 算 書	19
(4)	附 属 明 細 表	20
2.	主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	26
3.	資 金 繰 状 況	30
4.	そ の 他	30
第 6	親会社及び子会社に関する事項	31
1.	親 会 社 に 関 す る 事 項	31
2.	子 会 社 に 関 す る 事 項	31
3.	連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	31
第 7	株 式 事 務 の 概 要	31

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和5年12月26日

2. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資 額	増(減)資後資本金	摘 要
昭和44. 6. 1	千円 600,000	千円 1,600,000	株主割当 1:0.6 発行価格 1株につき50円 (1株につき 有償45円 無償5円)
45. 2. 28	32,000	1,632,000	株主割当 1:0.02 発行価格 1株につき50円 (全額無償)
45. 7. 30	16,320	1,648,320	株式配当 1:0.01
46. 1. 30	16,483	1,664,803	株式配当 1:0.01

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
128,000,000株	33,296,064株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発行数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	33,296,064株	50円	大阪証券取引所(第一部) 京都証券取引所	
	計		33,296,064株			

4. 株式の状況（昭和 52 年 5 月 31 日現在）

(1) 所有者別状況

平均 1 人当り持株数 9,578 株

区 分	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	合 計
株 主 数	0人	23人	11人	147人	0人	3,294人	3,475人
所有株式数(1)	0株	13,364,438株	104,231株	12,483,209株	0株	7,344,186株	33,296,064株
発行済株式総数に 対する(1)の割合	0%	40.14%	0.31%	37.49%	0%	22.06%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (2)	人 9	人 5	人 17	人 12	人 124	人 235	人 2,165	人 908	人 3,475
所有株式数(2)	株 18,156,959	株 2,913,623	株 4,201,699	株 767,482	株 2,107,419	株 1,411,623	株 3,668,527	株 68,732	株 33,296,064
株主総数に対する (2) の 割 合	% 0.26	% 0.14	% 0.49	% 0.35	% 3.57	% 6.76	% 62.30	% 2.613	% 100
発行済株式総数に 対する(2)の割合	% 54.53	% 8.75	% 12.62	% 2.31	% 6.33	% 4.24	% 11.02	% 0.20	% 100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合
株式会社 高 島 屋	大阪市南区難波新地 6 番町 14 番地	千株 3,301	% 9.91
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町 3 丁目 3 番地	3,021	9.07
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4 丁目 7 番地	2,799	8.41
株式会社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	2,000	6.01
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目 7 番 3 号	1,619	4.86
南海毛糸紡績株式会社	大阪市南区安堂寺橋通 4 丁目 55 番地の 1	1,551	4.66
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1 番地	1,450	4.35
高栄不動産株式会社	大阪市南区河原町 2 丁目 1510 番地	1,258	3.78
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 2 号	1,158	3.48
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号	832	2.50
合 計		18,989	57.03

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 8 5 期	回 次	第 8 6 期	第 8 7 期	第 8 8 期
決 算 年 月	昭 4 9. 1 1	決 算 年 月	昭 5 0. 5	昭 5 1. 5	昭 5 2. 5
1 株 当 り 配 当 額	2. 5 0 円	1 株 当 り 配 当 額	2. 5 0 円	5. 0 0 円	5. 0 0 円
1 株 当 り 税 引 後 当 期 損 益	4. 5 1 円	1 株 当 り 当 期 純 損 益	－ 円	7. 0 8 円	1 0. 1 1 円
1 株 当 り 純 資 産 額	1 0 1. 1 6 円	1 株 当 り 当 期 損 益	0. 6 0 円	－ 円	－ 円
		1 株 当 り 純 資 産 額	9 8. 9 9 円	1 0 3. 5 7 円	1 0 8. 0 8 円
配 当 性 向	5 5. 4 7 %	配 当 性 向	4 0 9. 6 9 %	7 0. 6 2 %	4 9. 4 7 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業年度別最高最低株 価	回 次	第 8 5 期		第 8 6 期		第 8 7 期		第 8 8 期	
	決算年月	昭 4 9. 1 1		昭 5 0. 5		昭 5 1. 5		昭 5 2. 5	
	最 高	1 9 7 円		1 5 2 円		1 8 0 円		2 1 8 円	
	最 低	1 4 5 円		1 2 5 円		1 1 5 円		1 4 7 円	
当該事業年度中最近 6 ヶ月間の月別最高最低株 価及び株式売買高	月 別	昭 5 1. 1 2	昭 5 2. 1	昭 5 2. 2	昭 5 2. 3	昭 5 2. 4	昭 5 2. 5		
	最 高	1 6 6 円	1 8 9 円	2 1 8 円	1 9 9 円	1 8 5 円	1 8 5 円		
	最 低	1 4 7 円	1 5 9 円	1 6 8 円	1 7 2 円	1 7 0 円	1 7 0 円		
	売 買 高	1 7 6 千株	8 6 1 千株	1,7 1 7 千株	1 7 8 千株	9 9 千株	9 4 千株		

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所のそれによる。

7 役員の略歴及び所有株式

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	飯 田 慶 三 明治33年4月13日生 [住所]	慶応義塾大学卒業 大正15年 6月 株式会社高島屋入社 昭和27年 2月 同社取締役社長 昭和35年10月 同社取締役会長就任、現在に至る。 昭和37年 1月 当社取締役会長に就任、現在に至る。	株 56,602
代表取締役 取締役社長	秋 山 良 三 明治40年10月2日生 [住所]	慶応義塾大学卒業 昭和 7年 1月 入 社 昭和22年10月 取締役 昭和25年 1月 常務取締役 昭和31年 1月 専務取締役 昭和37年 1月 取締役社長に就任、現在に至る。 昭和29年12月 南海毛糸紡績株式会社取締役に就任、 現在に至る。	157,000
代表取締役 専務取締役	上 中 正 儀 大正8年9月17日生 [住所]	関西大学卒業 昭和18年 8月 入 社 昭和31年 7月 経理部長 昭和39年 1月 取締役 昭和47年 1月 常務取締役 昭和50年 8月 専務取締役に就任、現在に至る。	84,000
常務取締役	八 木 幸 吉 大正12年2月5日生 [住所]	九州帝国大学卒業 昭和23年 3月 入 社 昭和44年 6月 大阪支店長 昭和45年 1月 取締役 昭和47年12月 取締役総務部長 昭和50年 8月 常務取締役に就任、現在に至る。	53,000
常務取締役	村 田 稔 大正12年4月6日生 [住所]	大阪高等工業学校卒業 昭和20年 9月 入 社 昭和42年 7月 住吉工場長 昭和45年 1月 取締役 昭和47年12月 取締役カーペット事業部長 昭和50年 8月 常務取締役に就任、現在に至る。	150,000
常務取締役	八 木 通 夫 大正8年4月22日生 [住所]	京都帝国大学卒業 昭和21年12月 入 社 昭和44年 6月 総務部長 昭和45年 1月 取締役 昭和47年12月 取締役奈良工場長 昭和50年 8月 常務取締役に就任、現在に至る。	25,000
取 締 役	木 村 修 吉 明治31年1月13日生 [住所]	東京外国語学校卒業 昭和40年 6月 南海毛糸紡績株式会社取締役社長 昭和49年12月 同社取締役会長に就任、現在に至る。 昭和41年 1月 当社取締役に就任、現在に至る。	16,647
取 締 役 (東京支店長)	川 上 溪 一 大正12年12月16日生 [住所]	東京帝国大学卒業 昭和23年 3月 入 社 昭和46年12月 大阪支店長 昭和47年 1月 取締役 昭和49年 2月 取締役東京支店長に就任、現在に至る。	15,000
取 締 役 (大阪支店長)	安 川 謙 吉 大正7年7月20日生 [住所]	早稲田大学卒業 昭和20年12月 入 社 昭和47年 3月 東京支店長 昭和49年 1月 取締役 昭和49年 2月 取締役大阪支店長に就任、現在に至る。	35,000

役員及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	栗 野 俊 助 大正5年11月27日生 [住所]	小樽高等商業学校卒業 昭和43年 5月 丸紅飯田株式会社常務取締役 昭和50年 5月 丸紅株式会社専務取締役に就任、現在に至る。 昭和50年 8月 当社取締役に就任、現在に至る。	株 5,000
取締役 (産業資材) 事業部長	浜 口 計 一 大正7年3月25日生 [住所]	和歌山県立和歌山工業学校卒業 昭和11年 3月 入 社 昭和43年 2月 河内工場長 昭和47年12月 産業資材事業部長 昭和50年 3月 理 事 昭和50年 8月 取締役産業資材事業部長に就任、現在に至る。	20,000
取締役 (経理部長) 社長室長	田 中 衛 大正14年7月27日生 [住所]	大阪市立天王寺商業学校卒業 昭和23年 1月 入 社 昭和46年 7月 計数管理部長 昭和49年 2月 経理部長兼計数部長 昭和50年 3月 理 事 昭和50年 8月 取締役、経理部長兼社長室長に就任、現在に至る。	18,000
取締役	山 谷 一 雄 明治45年1月16日生 [住所]	同志社高等商業学校卒業 昭和45年10月 株式会社高島屋取締役 昭和50年 4月 株式会社高島屋常務取締役に就任、現在に至る。 昭和52年 8月 当社取締役に就任、現在に至る。	0
取締役 (ドレープ) 事業部長	宮 崎 卓 大正13年10月16日生 [住所]	滋賀県立彦根工業学校卒業 昭和17年 1月 入 社 昭和37年 7月 京都工場長 昭和47年12月 ドレープ事業部長 昭和52年 2月 理 事 昭和52年 8月 取締役ドレープ事業部長に就任、現在に至る。	11,800
監 査 役	山 田 龍 三 明治43年7月15日生 [住所]	大阪商科大学高等商業部卒業 昭和 8年 3月 入 社 昭和39年 1月 常務取締役 昭和50年 8月 常務取締役退任 監査役に就任、現在に至る。	50,000
監 査 役	飯 田 俊 季 明治39年12月30日生 [住所]	東京商科大学卒業 昭和30年 9月 丸紅飯田株式会社取締役 昭和38年 5月 同社取締役退任 昭和40年 1月 当社監査役に就任、現在に至る。	5,277
計	16名		702,326

8. 従業員の状況 (昭和52年5月31日現在)

区 分		在 籍 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
管理職及び事務職	男	3 9 6人	3 3.8 5才	1 2.3 0年	1 7 2,9 1 0円
	女	2 5 9	2 3.0 9	4.0 3	8 3,9 2 8
	計	6 5 5	3 1.0 0	1 0.0 1	1 3 7,6 2 9
作 業 職	男	2 9 1	3 3.6 5	1 2.6 6	1 4 6,8 4 7
	女	1 6 5	2 2.9 2	3.9 5	8 2,6 3 3
	計	4 5 6	2 9.7 7	9.2 0	1 2 3,2 5 2
合 計		1, 1 1 1	2 9.7 5	9.3 3	1 3 1,7 8 6

(注) 1. 上記の人員のほか嘱託員及び臨時工として男33名、女5名がいる。

2. 平均給与月額には基準外賃金を含み、税込額で昭和52年5月分により算定した。

労働組合に関する事項

特記事項なし。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. バイル織物その他各種織物の製造及び売買。
 2. 織物及び織物原料の加工並びに織物原料の紡績及び売買。
 3. 織機その他各種機械並びに部品の製造及び売買。
 4. 住宅関連の内装品、家具造作及び建材の製造・加工・施工並びに売買。
 5. 不動産の貸借利用並びにこれに付帯する事業。
 6. 前各号に関連する一切の業務。
- (注) 3.については現在業務を行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

事 業 部 門	主 要 製 品	比 率
カーベツト	機械織各種カーベツト、各種タフテツドカーベツト、手織だんつう、丹後だんつう、ハンタフ	67.67%
ドレープ	乗用車シート地、家具用裂地、無地・柄ドレープ、ケースメントクロス、レース、壁装用織物、天井張裂地、各種どんちよう、壁掛、写真織、風呂敷、テーブルセンター	23.44
モケット	陸、海、空、各交通機関座席用モケット	8.89
合	計	100

(注) 比率は昭和51年6月1日から昭和52年5月31日までの販売実績の比である。

(3) 事業内容の変更等

該 当 な し

2. 経営上の重要な契約

該 当 な し

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、期初は高水準の輸出需要に支えられて、緩慢ながら上昇の傾向をみたものの、昨夏頃から景気は停滞の色合いを深め、期央以降財政支出、公共投資に幾分の促進が図られたが、依然として民間設備投資は低迷し、個人消費の回復もみられず、不況のうちに終わった。

インテリア業界においても、末端需要は低調をつづけ、設備投資にも盛り上りはみられず、厳しい不況のうちに推移した。このような情勢のなかで、当社は生産面においては在庫の調整を図りながらも操業は順調に推移した。特にタフテッドカーベットの今後の発展を期するために、大阪工場のタフテッドカーベットの機械設備のすべてを奈良工場に移転し、これに加えて新鋭機械の増設により、集中生産と省力化を実施した。これによって生じた大阪工場の余裕部分の一部は、全社的な保管、配送の合理化を行なうため、物流センターとして機能拡充を図った。

販売面においては、多様化する消費者ニーズに即応した商品の企画開発に努め、全社一丸となって販売活動に取り組んだ。特に重点商品の販売を推進し、カーベットのロール反、高級ドレープの拡販対策として、全国にカッティング場の展開整備を進め、新たに住江名古屋インテリアサービスを新設して東海中京地区におけるクイックサービスの向上を図った。

商品別にみると、当社の主力商品のカーベット部門については、ロール反拡販のための商品を充実し、更に国産で初めてのプリントカーベットおよび人工芝生の普及品等の発売を開始した。また、車輦用カーベットは旺盛な需要に支えられて前年に引続き伸長した。その結果売上高は前年同期を若干上廻ることができた。

ドレープ部門についても、特に一般普及品の内容充実を図るとともに、緞帳裂地、家庭で水洗いできる機能的カーテンを発売するとともに、全商品にわたり時代の嗜好に対応する商品づくりに鋭意努力を重ねた。壁装については不況の影響をこうむり、大巾に計画を下廻ったが、全体としての売上高は前年同期を上廻った。モケット部門については、車輦用における用途の拡大に支えられて売上高は大巾に増加した。

2. 生産能力

品 種	第 8 7 期 (昭 和 5 0 年 6 月 ~ 昭 和 5 1 年 5 月)	第 8 8 期 (昭 和 5 1 年 6 月 ~ 昭 和 5 2 年 5 月)
	平方米	平方米
カ ー ベ ッ ト	1,151,863	1,132,390
ド レ ー プ	19,077	580
モ ケ ッ ト	12,430	101,640

(注) 1. 生産能力は一部を除き、二交替で1ヵ月22日稼動する場合の月産能力である。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の品目別生産数量

品 種	第 8 7 期 (昭 和 5 0 年 6 月 ~ 昭 和 5 1 年 5 月)		第 8 8 期 (昭 和 5 1 年 6 月 ~ 昭 和 5 2 年 5 月)	
	当 期 生 産 数 量	月 平 均 生 産 数 量	当 期 生 産 数 量	月 平 均 生 産 数 量
	平方米	平方米	平方米	平方米
カ ー ベ ッ ト	11,214,252	934,521	11,450,708	954,226
ド レ ー プ	526,308	43,859	1,061,085	88,424
モ ケ ッ ト	211,200	17,600	1,064,605	88,717
合 計	11,951,760	995,980	13,576,398	1,131,367

(注) 生産数量には外注によるものを含む。

(2) 外注による生産数量

品 種	第 8 7 期 (昭 和 5 0 年 6 月 ~ 昭 和 5 1 年 5 月)		第 8 8 期 (昭 和 5 1 年 6 月 ~ 昭 和 5 2 年 5 月)	
	当 期 生 産 数 量	月 平 均 生 産 数 量	当 期 生 産 数 量	月 平 均 生 産 数 量
カ ー ペ ッ ト	1 5 2,2 2 0 平方米	1 2,6 8 5 平方米	— 平方米	— 平方米
ド レ ー ブ	3 2 0,5 0 8	2 6,7 0 9	1,0 5 4,9 7 1	8 7,9 1 4
モ ケ ッ ト	6 7,5 6 0	5,6 3 0	—	—
合 計	5 4 0,2 8 8	4 5,0 2 4	1,0 5 4,9 7 1	8 7,9 1 4

(3) 生産能力に対する生産実績の比 (1 カ月平均)

品 種	第 8 7 期 (昭 和 5 0 年 6 月 ~ 昭 和 5 1 年 5 月)			第 8 8 期 (昭 和 5 1 年 6 月 ~ 昭 和 5 2 年 5 月)		
	生 産 能 力	生 産 実 績	稼 動 率	生 産 能 力	生 産 実 績	稼 動 率
カ ー ペ ッ ト	1,1 5 1,8 6 3 平方米	9 2 1,8 3 6 平方米	8 0.0 3 %	1,1 3 2,3 9 0 平方米	9 5 4,2 2 6 平方米	8 4.2 6 %
ド レ ー ブ	1 9,0 7 7	1 7,1 5 0	8 9.9 0	5 8 0	5 1 0	8 7.9 3
モ ケ ッ ト	1 2,4 3 0	1 1,9 7 0	9 6.3 0	1 0 1,6 4 0	8 8,7 1 7	8 7.2 8

(4) 主要原材料の入手、使用及び在庫量

品 種	第 8 7 期 (昭 和 5 0 年 6 月 ~ 昭 和 5 1 年 5 月)				第 8 8 期 (昭 和 5 1 年 6 月 ~ 昭 和 5 2 年 5 月)		
	期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
毛 糸	5 9 屯	9 0 6 屯	8 8 9 屯	7 6 屯	1,0 4 7 屯	1,0 1 6 屯	1 0 7 屯
綿 糸 ・ ス フ 糸	1 9 0	2,3 2 8	2,4 1 4	1 0 4	1,4 3 4	1,4 8 3	5 5
人 絹 ・ 合 織 糸 麻 糸 他	1 6 8	3,8 4 9	3,8 6 0	1 5 7	4,9 2 2	4,8 7 5	2 0 4
羊 毛 そ の 他 の 獣 毛	7 9	1,1 0 5	1,0 8 5	9 9	1,0 9 2	1,0 7 2	1 1 9
ス フ 及 び 合 成 繊 維 他	2	2,7 5 2	2,2 8 4	4 7 0	2,5 2 6	2,7 8 5	2 1 1
合 計	4 9 8	1 0,9 4 0	1 0,5 3 2	9 0 6	1 1,0 2 1	1 1,2 3 1	6 9 6

(5) 主要原材料価格の推移

品 種	品 名	単 位	第 87 期 (昭和50年11月末)	第 87 期 (昭和51年 5月末)	第 88 期 (昭和51年11月末)	第 88 期 (昭和52年5月末)
毛 糸	梳 毛 糸 2/36 純毛	疋	円 1,820	円 1,730	円 1,920	円 1,900
綿 糸 ・ ス フ 糸	綿 糸 20/1	"	544	641	732	740
	ス フ 糸 20/1ブライト	"	408	472	487	518
人絹糸・合繊糸 麻 糸 ・ そ の 他	人絹糸ビス 120D	"	770	850	710	900
	黄 麻 # 14	"	411	411	411	395
羊毛及びその他獣毛	ニュージーランド羊毛NZ 114	"	NZセント 186	NZセント 257	NZセント 257	NZセント 330
スフ及び合成繊維他	ス フ 綿 15×152%	"	円 310	円 310	円 310	円 310

(注) 上記価格は実際購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

最近2事業年度の受注高及び受注残高は次のとおりである。

期 別 品 種	第 87 期(昭和50年6月1日~昭和51年5月31日)				第 88 期(昭和51年6月1日~昭和52年5月31日)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
カーペット	平方米 10,536,814	千円 12,412,315	平方米 3,018,688	千円 3,556,000	平方米 10,213,300	千円 12,102,500	平方米 2,879,049	千円 3,411,600
ドレープ	6,893,570	4,080,001	1,942,195	1,149,500	6,638,237	3,919,370	1,914,558	1,130,400
モケット	500,298	1,173,308	126,854	297,500	942,991	1,946,720	313,407	647,000
合 計	17,930,682	17,665,624	5,087,737	5,003,000	17,794,528	17,968,590	5,107,014	5,189,000

(2) 生産計画

品 種	昭和52年 6月から 昭和52年 8月まで	昭和52年 9月から 昭和52年11月まで	合 計
カーベット	平方米 2,778,750	平方米 2,596,850	平方米 5,375,600
ドレープ	503,900	564,560	1,068,460
モケット	301,000	246,700	547,700

5. 販売実績

(1) 販売方法は概ね次のとおりである。

カーベット、ドレープ、モケット……元売若しくは消費者に販売される。

(2) 品種別販売実績

品 種	第87期(昭和50年6月～昭和51年5月)				第88期(昭和51年6月～昭和52年5月)			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
カーベット	平方米 11,477,541	千円 13,519,806	平方米 956,462	千円 1,126,650	平方米 12,137,562	千円 14,382,658	平方米 1,011,464	千円 1,198,555
ドレープ	7,448,246	4,408,282	620,687	367,357	8,435,647	4,980,329	702,971	415,027
モケット	536,484	1,257,976	44,707	104,831	914,750	1,888,113	76,229	157,343
そ の 他	—	4,656,696	—	388,058	—	4,567,432	—	380,619
合 計	19,462,271	23,842,760	1,621,856	1,986,896	21,487,959	25,818,532	1,790,664	2,151,544

(注) 物品税は内需カーベット小売分に課税される。売上金額にはこの物品税を含む。

(3) 最近における主要製品価格の推移

品 種	品 名	単 位	第87期 (昭和50年11月末)	第87期 (昭和51年5月末)	第88期 (昭和51年11月末)	第88期 (昭和52年5月末)
カーベット	G M — 7	平 方 米	円 7,000	円 8,200	円 8,600	円 8,600
	マ — シ ャ ル	〃	6,200	6,200	6,800	6,800
	丹 後 綴 通	帖	73,000	78,000	78,000	78,000
ドレープ	貴 枠	1.2米巾1米	4,100	4,100	4,100	4,600
モケット	<1100> スパナイロン	平 方 米	2,150	2,200	2,200	2,300

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の設備の概況及び従業員数(昭和52年5月31日現在)

区分	事業所名	生産品目等	土地面積	建物延面積	投 下 資 本					従業員数
					土 地	建 物	機械装置	そ の 他	計	
生産設備	大阪工場	カーベット ドレーブ モケット	平方米 26,685	平方米 17,684	千円 4,454.3	千円 129,187	千円 95,604	千円 59,004	千円 328,338	人 241
	京都工場	ドレーブ	2,456	1,985	43,782	19,126	7,839	1,411	72,158	60
	奈良工場	カーベット	9,677.1	36,388	618,616	949,850	714,395	92,265	2,375,126	369
その他の設備	本社大阪支店	販売及び一般 管理業務	1,261	6,537	30,889	133,557	20	18,235	182,701	274
	東京支店	販売業務	415	2,139	9,947	35,732	12	6,913	52,607	127
	札幌営業所	同上	1,599	1,138	50,309	—	10	4,508	54,827	6
	仙台営業所	同上	—	(509)	—	756	—	4,590	5,346	17
	静岡営業所	同上	—	(65)	—	—	—	355	355	4
	新潟営業所	同上	—	(43)	—	—	—	269	269	3
	名古屋営業所	同上	565	666	15,803	12,283	7	3,452	31,545	20
	金沢営業所	同上	—	(492)	—	59	33	2,300	2,392	10
	広島営業所	同上	—	(270)	—	40	31	3,676	3,747	10
	岡山営業所	同上	—	(297)	—	454	100	845	1,399	8
	その他	倉庫・福利施設 賃貸 貸 他	(3,307) 33,524	(2,699) 37,780	266,207	945,431	198,30	18,477	1,249,945	—
合 計			(3,307) 163,276	(4,375) 104,317	1,080,096	2,226,475	837,881	216,303	4,360,755	1,149

- (注) 1. 括弧書きは借地借家等でと書きである。
 2. その他の内訳は構築物113,923千円、車輛及び運搬具30,629千円、及び工具器具備品71,751千円である。
 3. 金額は帳簿価額(減価償却控除後)であり、建設仮勘定は除いている。
 4. 従業員には嘱託員及び臨時工38名を含む。

(2) 主要機械設備の内容と生産能力

区 分		大阪工場	京都工場	奈良工場	合 計
機械設備の内容	織 機	23 台	24 台	23 台	70 台
	準 備	5	13	10	28
	仕 上	30	11	31	72
	染 色	15	—	15	30
	工 作	1	—	10	11
	汽 機	4	—	2	6
合 計		78	48	91	217
生産能力	カーベット	4,890 平方米	— 平方米	1,127,500 平方米	1,132,390 平方米
	ドレーブ	—	580	—	580
	モケット	101,640	—	—	101,640

(注) 生産能力は主たる機械の能力を基準とし、月産能力である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

区 分	着 工	竣工予定	所要資金	既支払額	事業所	進捗率	完成後の生産能力
カーベット 製造設備	52年6月	52年8月	27,000 千円	0 千円	奈良工場	0%	月産約16%増加
モケット 製造設備	52年5月	52年12月	72,000	1,702	大阪工場	2	月産約28%増加
計			99,000	1,702			

(注) 所要資金は自己資金により調達する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

大阪工場遊休化資産(大阪府松原市土地及び建物97,905千円)を売却した。但し、直接生産能力に及ぼす売却、撤去又は減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 第88期（自昭和51年6月1日・至昭和52年5月31日）事業年度の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

住 江 織 物 株 式 会 社

取締役社長 秋 山 良 三 殿

作 成 年 月 日 昭和 52 年 8 月 31 日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

中野 勝次 

代表社員
関与社員 公認会計士

竹内 貢 

代表社員
関与社員 公認会計士

奥谷 晟 

代表社員
関与社員 公認会計士

小柳 正夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている住江織物株式会社の昭和51年6月1日から昭和52年5月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は住江織物株式会社の昭和52年5月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地

虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

京都市下京区四条通新町東入月鉾町62番地

住友生命京都ビル

電話 京都(075)222-0181

(本書面の枚数 1枚)

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

科 目	第 8 7 期 (昭 和 5 1 年 5 月 3 1 日 現 在)			第 8 8 期 (昭 和 5 2 年 5 月 3 1 日 現 在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 流動資産	千円	千円	%	千円	千円	%
現金及び預金		5,003,271			5,002,379	
受取手形(注1.3)		1,812,454			3,988,918	
関係会社受取手形(注2.3)		227,625			799,381	
売掛金		2,334,298			2,699,540	
関係会社売掛金		847,909			646,921	
有価証券		67,479			123,566	
製品商品		3,045,222			2,954,731	
原材料		613,419			55,064	
未着輸入材料		73,880			33,227	
仕掛品		703,889			707,437	
貯蔵品		14,466			115,462	
前払費用		206,756			195,556	
短期貸付金		9,455			6,456	
関係会社短期貸付金		1,298,467			1,227,700	
未収金		250,371			336,111	
その他		23,162			17,417	
貸倒引当金		△ 148,000			△ 153,000	
流動資産合計		18,562,947	71.71		19,252,449	71.48
II 固定資産						
1. 有形固定資産 (注4)						
建物	3,332,248			3,259,471		
減価償却引当金	1,003,310	2,328,938		1,032,996	2,226,475	
構築物	175,562			177,067		
減価償却引当金	60,036	115,526		63,144	113,923	
機械及び装置	2,008,306			2,063,123		
減価償却引当金	1,198,628	809,678		1,225,242	837,881	
車輛及び運搬具	12,280			112,847		
減価償却引当金	84,498	38,308		82,218	30,629	
工具器具及び備品	262,188			264,657		
減価償却引当金	178,877	83,311		192,906	71,751	
土地		957,118			1,080,096	
建設仮勘定		7,716			1,702	
有形固定資産合計		4,340,595	16.77		4,362,457	16.20
2. 無形固定資産						
商標権		115			79	
実用新案権		3			0	
意匠権		14			7	
水利権		930			1,169	
電話加入権		10,738			10,460	
無形固定資産合計		11,800	0.05		11,715	0.04
3. 投資その他の資産						
投資有価証券(注5)		927,857			1,368,418	
関係会社株式		104,111			27,464	
出資金		181,26			21,574	
長期貸付金		102,207			130,889	
従業員長期貸付金		179,405			188,886	
関係会社長期貸付金		165,000			165,000	
長期前払費用		3,633			2,402	
長期未収金		40,477			918,625	
その他		517,004			498,924	
貸倒引当金		△ 17,600			△ 20,000	
投資その他の資産合計		2,960,092	11.43		3,302,182	12.26
固定資産合計		7,312,487	28.25		7,676,354	28.50
III 繰延資産						
社債発行差金		9,434			6,861	
繰延資産合計		9,434	0.04		6,861	0.02
資産合計		25,884,868	100		26,935,664	100

負 債 の 部

科 目	第 8 7 期 (昭 和 5 1 年 5 月 3 1 日 現 在)			第 8 8 期 (昭 和 5 2 年 5 月 3 1 日 現 在)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形		5,425,755			5,804,320	
輸 入 手 形 (注 6)		303,655			297,789	
買 掛 金		1,404,152			1,546,227	
短 期 借 入 金		7,150,200			8,189,500	
(うち担保付)		(685,000)			(596,000)	
1年以内返済予定長期借入金 (注 6)		1,478,828			1,465,600	
(うち担保付)		(1,357,700)			(1,409,600)	
未 払 金		5,502			5,4424	
未 払 費 用		548,809			583,632	
前 受 金		124,951			30,730	
預 り 金		18,114			14,470	
前 受 収 益		1,153			1,917	
販 売 奨 励 引 当 金		6,800			6,600	
事 業 税 等 引 当 金		64,330			47,414	
法人税及び住民税等引当金		199,276			129,217	
従 業 員 預 り 金		260,574			123,200	
1年以内償還予定社債 (担保付)		188,000			316,500	
そ の 他		10,164			4,105	
流 動 負 債 合 計		17,190,263	66.41		18,615,645	69.11
II 固 定 負 債						
社 債 (担保付)		1,027,000			1,010,500	
長 期 借 入 金 (注 6)		3,691,100			3,152,325	
(うち担保付)		(3,519,100)			(2,889,500)	
退 職 給 与 引 当 金		460,007			482,442	
そ の 他		68,077			76,278	
固 定 負 債 合 計		5,246,184	20.27		4,721,545	17.53
負 債 合 計		22,436,447	86.68		23,337,190	86.64

資 本 の 部

科 目	第 8 7 期 (昭 和 5 1 年 5 月 3 1 日 現 在)			第 8 8 期 (昭 和 5 2 年 5 月 3 1 日 現 在)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 資 本 金 (注 7)		1,664,803	6.43		1,664,803	6.18
II 資 本 準 備 金		11,457	0.04		11,457	0.04
III 利 益 準 備 金		232,400	0.90		249,400	0.93
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
配 当 引 当 積 立 金	267,000			267,000		
退 職 積 立 金	171,800			171,800		
研 究 積 立 金	65,000			65,000		
社 員 福 利 厚 生 基 金	20,000			20,000		
価 格 変 動 準 備 金	129,000			137,500		
別 途 積 立 金	552,000	1,204,800		582,000	1,243,300	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		334,961			429,514	
その他の剰余金合計		1,539,761	5.95		1,672,814	6.21
資 本 合 計		3,448,421	13.32		3,598,474	13.36
負 債 資 本 合 計		25,884,868	100		26,935,664	100

脚 注

第 87 期 (昭和 51 年 5 月 31 日現在)	第 88 期 (昭和 52 年 5 月 31 日現在)																																				
注 1. このほか受取手形の割引高 2,791,148 千円がある。 注 2. このほか関係会社受取手形の割引高 195,951 千円がある。 注 3. 受取手形のうち 83,000 千円及び関係会社受取手形のうち 363,750 千円は長期借入金 232,000 千円及び短期借入金 205,000 千円の担保に供している。 注 4. 有形固定資産のうち建物 1,175,210 千円、構築物 104,765 千円、機械及び装置 787,441 千円、土地 682,674 千円は工場財団を組成し、社債 1,215,000 千円、長期借入金 3,103,000 千円及び短期借入金 200,000 千円の担保に供している。 有形固定資産のうち建物 136,323 千円、土地 30,889 千円は長期借入金 614,000 千円及び短期借入金 28,000 千円の担保に供している。 注 5. 投資有価証券 596,825 千円は、長期借入金 927,800 千円の担保に供している。 注 6. 外貨建債務 (1) 輸入手形は全額外貨建でその内容は米貨 \$ 1,009,491.³⁶ である。 (2) 1 年以内返済予定長期借入金には、外貨建のものが 48,128 千円含まれている。 その内容は米貨 \$ 160,000 である。 (3) 輸入手形及び 1 年以内返済長期借入金の外貨建の債務は、決算日の為替相場により換算している。 注 7. 授権株数 128,000,000 株、発行済株式総数 33,296,064 株	注 1. このほか受取手形の割引高 2,418,025 千円がある。 注 2. このほか関係会社受取手形の割引高 193,530 千円がある。 注 3. 受取手形のうち 426,820 千円及び関係会社受取手形のうち 8,300 千円は長期借入金 264,000 千円及び短期借入金 100,000 千円の担保に供している。 注 4. 有形固定資産のうち建物 1,689,402 千円、構築物 99,043 千円、機械及び装置 817,119 千円、土地 674,195 千円は工場財団を組成し、社債 1,327,000 千円、長期借入金 2,580,500 千円及び短期借入金 216,000 千円の担保に供している。 有形固定資産のうち建物 125,030 千円、土地 30,889 千円は長期借入金 540,000 千円及び短期借入金 280,000 千円の担保に供している。 注 5. 投資有価証券 589,754 千円は、長期借入金 914,600 千円の担保に供している。 注 6. 外貨建債務 (1) 輸入手形は全額外貨建でその内容は米貨 \$ 1,069,835.¹² である。 (2) 長期借入金には外貨建のものが、146,825 千円含まれている。 その内容は米貨 \$ 500,000 である。 (3) 輸入手形の外貨建の債務は決算日の為替相場により換算している。長期借入金の外貨建の債務は発生時の為替相場により換算している。 注 7. 授権株数 128,000,000 株、発行済株式総数 33,296,064 株																																				
偶 発 債 務 下記について債務保証を行なっている。 <table> <tr> <td>㈱住江製作所の銀行借入金</td><td>197,981 千円</td></tr> <tr> <td>洛藤㈱の銀行借入金及び割引手形</td><td>1,392,787 千円</td></tr> <tr> <td>住江不動産㈱の銀行借入金</td><td>464,000 千円</td></tr> <tr> <td>吉野毛糸紡績㈱の銀行借入金及びリース契約</td><td>137,446 千円</td></tr> <tr> <td>マルスミ運輸倉庫㈱の銀行借入金</td><td>4,620 千円</td></tr> <tr> <td>デゴラ商事㈱の銀行借入金及び割引手形</td><td>48,647 千円</td></tr> <tr> <td>消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)</td><td>4,895 千円</td></tr> <tr> <td>リース契約(芙蓉総合リース)</td><td>2,713 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,253,089 千円</td></tr> </table>	㈱住江製作所の銀行借入金	197,981 千円	洛藤㈱の銀行借入金及び割引手形	1,392,787 千円	住江不動産㈱の銀行借入金	464,000 千円	吉野毛糸紡績㈱の銀行借入金及びリース契約	137,446 千円	マルスミ運輸倉庫㈱の銀行借入金	4,620 千円	デゴラ商事㈱の銀行借入金及び割引手形	48,647 千円	消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)	4,895 千円	リース契約(芙蓉総合リース)	2,713 千円	計	2,253,089 千円	偶 発 債 務 下記について債務保証を行なっている。 <table> <tr> <td>㈱住江製作所の銀行借入金</td><td>205,237 千円</td></tr> <tr> <td>洛藤㈱の銀行借入金及び割引手形</td><td>1,379,631 千円</td></tr> <tr> <td>吉野毛糸紡績㈱の銀行借入金及びリース契約</td><td>125,427 千円</td></tr> <tr> <td>マルスミ運輸倉庫㈱の銀行借入金</td><td>2,100 千円</td></tr> <tr> <td>デゴラ商事㈱の銀行借入金及び割引手形</td><td>39,649 千円</td></tr> <tr> <td>消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)</td><td>4,615 千円</td></tr> <tr> <td>リース契約(芙蓉総合リース)</td><td>12,888 千円</td></tr> <tr> <td>従業員財形住宅ローン(富士銀行)</td><td>15,630 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,773,577 千円</td></tr> </table>	㈱住江製作所の銀行借入金	205,237 千円	洛藤㈱の銀行借入金及び割引手形	1,379,631 千円	吉野毛糸紡績㈱の銀行借入金及びリース契約	125,427 千円	マルスミ運輸倉庫㈱の銀行借入金	2,100 千円	デゴラ商事㈱の銀行借入金及び割引手形	39,649 千円	消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)	4,615 千円	リース契約(芙蓉総合リース)	12,888 千円	従業員財形住宅ローン(富士銀行)	15,630 千円	計	1,773,577 千円
㈱住江製作所の銀行借入金	197,981 千円																																				
洛藤㈱の銀行借入金及び割引手形	1,392,787 千円																																				
住江不動産㈱の銀行借入金	464,000 千円																																				
吉野毛糸紡績㈱の銀行借入金及びリース契約	137,446 千円																																				
マルスミ運輸倉庫㈱の銀行借入金	4,620 千円																																				
デゴラ商事㈱の銀行借入金及び割引手形	48,647 千円																																				
消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)	4,895 千円																																				
リース契約(芙蓉総合リース)	2,713 千円																																				
計	2,253,089 千円																																				
㈱住江製作所の銀行借入金	205,237 千円																																				
洛藤㈱の銀行借入金及び割引手形	1,379,631 千円																																				
吉野毛糸紡績㈱の銀行借入金及びリース契約	125,427 千円																																				
マルスミ運輸倉庫㈱の銀行借入金	2,100 千円																																				
デゴラ商事㈱の銀行借入金及び割引手形	39,649 千円																																				
消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)	4,615 千円																																				
リース契約(芙蓉総合リース)	12,888 千円																																				
従業員財形住宅ローン(富士銀行)	15,630 千円																																				
計	1,773,577 千円																																				

(2) 損 益 計 算 書

科 目	第 8 7 期 (昭和 5 0 年 6 月 1 日 から 昭和 5 1 年 5 月 3 1 日 まで)			第 8 8 期 (昭和 5 1 年 6 月 1 日 から 昭和 5 2 年 5 月 3 1 日 まで)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
売 上 高	18,168,396			22,231,130		
関係会社売上高	5,674,364	23,842,760	100	3,587,402	25,818,532	100
II 売 上 原 価 (注 I)						
1. 製品商品期首たな卸高	3,187,347			3,045,222		
2. 当期製品製造原価	13,152,402			14,904,503		
3. 当期商品仕入高	6,043,591			5,972,198		
合 計	22,383,340			23,921,923		
4. 他勘定振替高 (注 2)	306,866			380,660		
5. 製品商品期末たな卸高	3,045,222			2,954,731		
6. 物 品 税	6,887	19,038,139	79.85	13,635	20,600,167	79.79
売 上 総 利 益		4,804,621	20.15		5,218,365	20.21
III 販売費及び一般管理費						
販 売 手 数 料	140,503			254,243		
荷 造 費	137,232			160,136		
運 般 費	442,650			510,539		
広 告 宣 伝 費	106,035			131,871		
見 本 費	167,884			160,669		
保 管 費	379,109			407,826		
納 入 試 験 費	99,39			20,005		
販売奨励引当金繰入額	6,800			6,600		
貸倒引当金繰入額	—			14,162		
役 員 報 酬	558,30			574,80		
従 業 員 給 料	703,727			756,752		
賞 与	198,764			209,769		
退 職 給 与 金 (注 3)	35,116			55,862		
福 利 厚 生 費	101,062			112,144		
交 際 費	73,973			69,117		
旅 費 交 通 費	85,657			78,999		
通 信 費	82,401			100,137		
水 道 光 熱 費	241,57			37,567		
消 耗 品 費	41,342			37,866		
租 税 公 課 (注 4)	127,292			135,935		
減 価 償 却 費	116,898			114,849		
修 繕 費	14,432			15,613		
保 険 料	8,442			9,421		
賃 借 料	107,901			106,547		
雑 費	226,092	3,393,238	14.23	261,518	3,825,627	14.82
営 業 利 益		1,411,383	5.92		1,392,738	5.39
IV 営業外収益						
受 取 利 息	367,956			333,083		
関係会社受取利息	125,913			94,171		
有価証券利息	5,852			5,554		
受 取 配 当 金	31,733			44,932		
賃 貸 料	73,611			107,415		
雑 収 入	126,892	731,957	3.07	158,561	743,716	2.88

科 目	第 8 7 期 (昭和 5 0 年 6 月 1 日から 昭和 5 1 年 5 月 3 1 日まで)			第 8 8 期 (昭和 5 1 年 6 月 1 日から 昭和 5 2 年 5 月 3 1 日まで)		
	千円	千円	%	千円	千円	%
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,505,374			1,386,696		
社 債 利 息	104,447			106,861		
社債発行差金償却	4285			3,323		
貸倒引当金繰入額	—			20,000		
雑 支 出	155,553	1,769,659	7.42	21,517	1,538,397	5.96
経 常 利 益		373,681	1.57		598,057	2.32
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入	2,200			—		
有形固定資産売却益(注5)	83,559			912,401		
投資有価証券売却益	43,094	128,853	0.54	28,232	940,633	3.64
VII 特別損失						
有形固定資産等処分損(注6)	13,838			46,404		
投資有価証券処分損	370			8,982		
長期貸付金消却損	—	14,208	0.06	869,771	925,157	3.58
税引前当期純利益		488,326	2.05		613,533	2.38
法人税及び住民税等引当額(注7)		252,600	1.06		277,000	1.07
当 期 純 利 益		235,726	0.99		336,533	1.30
前期繰越利益金		99,235			92,981	
当期末処分利益金		334,961			429,514	

脚 注

第 8 7 期	第 8 8 期
注 1. たな卸方法、帳簿たな卸を実地たな卸により修正する方法。 評価基準 製品商品、仕掛品については総平均法、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法である。 注 2. 製品勘定のうち他勘定振替高は貯蔵品(39,572千円)販売費及び一般管理費(見本費及び広告宣伝費124,820千円、保管費140,439千円、交際接待費728千円)雑支出(1,307千円)振替えたものである。 注 3. 退職給与引当繰入額32,382千円を含んでいる。 注 4. 租税公課のうち主なるものは事業税等引当額72,800千円及び固定資産税38,929千円である。 注 5. このうち主なるものは、赤羽倉庫、土地、建物、工具器具備品80,656千円及び網野社宅、土地建物2,505千円である。 注 6. このうち主なるものは、大阪工場機械及び装置の廃棄損4,274千円及び奈良工場機械及び装置の売却損2,324千円である。 注 7. 法人税及び住民税等引当額の内訳は法人税211,253千円及び法人住民税41,347千円であり、法人税には会社臨時特別税を含んでいる。なお、当期より法人税及び住民税等引当額の中に利子配当源泉税49,668千円を含んでいる。(利子配当源泉税については前期迄営業外費用・雑支出に含めていた。)	注 1. 左記と同様である。 注 2. 製品勘定のうち他勘定振替高は貯蔵品(53,597千円)販売費及び一般管理費(見本費及び広告宣伝費141,710千円、保管費183,154千円、交際接待費2,199千円)へ振替えたものである。 注 3. 退職給与引当繰入額45,031千円を含んでいる。 注 4. 租税公課のうち主なるものは、事業税等引当額82,000千円及び固定資産税40,353千円である。 注 5. このうち主なるものは、大阪工場遊休化土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品846,072千円及び、住吉東社宅、土地建物53,796千円である。 注 6. このうち主なるものは、奈良工場機械及び装置の売却損23,146千円及び大阪工場機械及び装置の廃棄損8,517千円である。 注 7. 法人税及び住民税等引当額の内訳は、法人税178,355千円、法人住民税48,243千円及び利子配当源泉税5,0402千円である。

製品製造原価明細表

科 目	第 8 7 期 (昭和 5 0 年 6 月 1 日から 昭和 5 1 年 5 月 3 1 日まで)		第 8 8 期 (昭和 5 1 年 6 月 1 日から 昭和 5 2 年 5 月 3 1 日まで)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	9,048,693 千円	67.89 %	10,234,552 千円	68.65 %
II 労 務 費	1,343,517	10.08	1,456,148	9.77
III 経 費	2,936,046	22.03	3,217,351	21.58
当期製造総費用	13,328,256	100	14,908,051	100
期首仕掛品たな卸高	528,035		703,889	
合 計	13,856,291		15,611,940	
期末仕掛品たな卸高	703,889		707,437	
当期製品製造原価	13,152,402		14,904,503	

(注) 1. 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算である。

2. 労務費には退職給与引当金繰入額第87期44,599千円、第88期35,487千円が含まれている。

3. 経費のうち主なるものは外注加工費第87期1,045,193千円、第88期1,148,702千円、副資材費第87期1,046,616千円、第88期1,353,883千円及び減価償却費第87期252,175千円、第88期221,152千円である。

(3) 利益金処分計算書

科 目	第 8 7 期 (株主総会承認日) 昭和 5 1 年 8 月 3 0 日			第 8 8 期 (株主総会承認日) 昭和 5 2 年 8 月 3 0 日		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益金	千円	千円	千円 334,961	千円	千円	千円 429,514
II 利益金処分額						
利益準備金		17,000			17,000	
配 当 金		166,480			166,480	
役員賞与金		20,000			22,000	
任意積立金						
価格変動準備金	8,500					
別途積立金	30,000			60,000		
配当引当積立金	—	38,500	241,980	33,000	93,000	298,480
III 次期繰越利益金			92,981			131,034

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

		銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要			
株式	投資有価証券	㈱富士銀行	円50	株1,886,976	千円295,519	千円295,519	取得価額の算定基準は、移動平均法による。 貸借対照表計上額は取得価額によるが、一部の有価証券については投資価値を考慮して評価減を行っている。			
		㈱第一勧業銀行	"	1,548,787	267,518	267,518				
		㈱三和銀行	"	1,210,808	122,170	122,170				
		㈱大和銀行	"	340,666	17,007	17,007				
		㈱足利銀行	500	41,125	4,413	4,413				
		㈱北海道拓殖銀行	50	160,000	8,250	8,250				
		㈱池田銀行	500	19,008	9,240	9,240				
		住友信託銀行㈱	50	487,872	21,194	21,194				
		安田信託銀行㈱	"	418,000	19,400	19,400				
		東洋信託銀行㈱	500	19,200	11,958	11,958				
		大阪屋証券㈱	50	135,000	6,750	6,750				
		和光証券㈱	"	40,395	3,897	3,897				
		南海毛糸紡績㈱	"	1,350,000	62,990	62,990				
		㈱高島屋	"	793,800	180,555	180,555				
		ユニチカ㈱	"	213,200	13,860	13,860				
		大和紡績㈱	"	243,640	15,675	15,675				
		近畿日本鉄道㈱	"	104,699	14,643	14,643				
		日産自動車㈱	"	122,732	50,673	50,673				
		トヨタ自動車工業㈱	"	53,028	18,176	18,176				
		トヨタ自動車販売㈱	"	11,000	6,934	6,934				
		近畿車輛㈱	"	26,666	6,485	6,485				
		㈱三越	"	13,310	6,360	6,360				
		㈱国際観光ホテルナゴヤキャッスル	500	8,000	4,000	4,000				
		㈱ニューフジャホテル	"	8,000	4,000	4,000				
		和光地所㈱	"	40,000	20,000	20,000				
		大和証券他23銘柄		229,014	26,566	16,395				
		小計				9,524,926		1,257,954	1,247,783	
		一の 時有的 価所証 有券	㈱足利銀行	500	50,000	5,365		5,365		
	小計				50,000	5,365	5,365			
	計				9,574,926	1,311,612	1,301,441			
	公社債・国債及び地方債	銘柄			券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
投資有価証券		東宝㈱物上担保付社債		千円500	千円487	千円487	取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は上に同じ。			
		クラブ関西社債		540	540	540				
		㈱三越物上担保付社債		1,000	973	973				
		鉄道債券		2,000	1,985	1,985				
		小計			4,040	3,985		3,985		
一の 時有的 価所証 有券		割引長期信用債券		17,000	16,087	16,087				
		割引農林債券		10,000	9,394	9,394				
		割引興業債券		45,000	42,427	42,427				
		小計			72,000	67,908	67,908			
計			76,040	71,893	71,893					
その他の有価証券	種類及び銘柄			取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額		摘要			
	投資有価証券 一の 時有的 価所証 有券	投資信託受益証券		千円10,500	千円10,500		取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は上に同じ			
		貸付信託受益証券		106,150	106,150					
		小計			116,650	116,650				
		貸付信託受益証券		2,000	2,000					
		小計			2,000	2,000				
計			118,650	118,650						
合計			1,502,155	1,491,984						

2. 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建物	千円 3,332,248	千円 145,110	千円 217,887	千円 3,259,471	千円 1,032,996	千円 2,226,475	
構築物	175,562	22,735	21,230	177,067	63,144	113,923	
機械及び装置	2,008,306	204,528	149,711	2,063,123	1,225,242	837,881	
車輛及び運搬具	122,806	9,790	19,749	112,847	82,218	30,629	
工具器具及び備品	262,188	23,480	21,011	264,657	192,906	71,751	
土地	957,118	139,860	16,882	1,080,096	—	1,080,096	
建設仮勘定	7,716	506,219	512,233	1,702	—	1,702	
合 計	6,865,944	1,051,722	958,703	6,958,963	2,596,506	4,362,457	

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株 数	取得価額 千円	貸借対照表 計上額 千円	株 数	金 額 千円	株 数	金 額 千円	株 数	取得価額 千円	貸借対照表 計上額 千円	
株 式	興 住 興	円 50	株 1,001,600	67,277	67,277	株 —	—	株 1,001,600	67,277	株 0	0	0	
	住江製作所	"	241,990	9,899	9,899	16,800	1,680	—	—	258,790	11,579	11,579	
	都インテリア	500	2,500	1,250	3	—	—	—	—	2,500	1,250	3	
	国際インテリア	"	8,928	4,464	4,464	—	—	—	—	8,928	4,464	4,464	
	吉野毛糸紡績	50	52,000	2,600	2,600	—	—	22,000	1,100	30,000	1,500	1,500	
	洛 藤	500	10,000	5,000	5,000	—	—	10,000	5,000	0	0	0	
	パノラマ	"	2,510	1,255	1,255	—	—	—	—	2,510	1,255	1,255	
	シブコー	"	13,000	6,500	13	—	—	—	—	13,000	6,500	13	
	三 興	"	6,200	3,100	3,100	—	—	2,300	1,150	3,900	1,950	1,950	
	住江網野	"	12,000	6,000	6,000	—	—	4,200	2,100	7,800	3,900	3,900	
	住江札幌インテリアサービス	"	3,000	1,500	1,500	—	—	1,100	550	1,900	950	950	
	九州住江インテリア	"	6,000	3,000	3,000	—	—	2,300	1,150	3,700	1,850	1,850	
計			1,359,728	111,845	104,111	16,800	1,680	1,043,500	78,327	333,028	35,198	27,464	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。貸借対照表計上額は取得価額によるが、一部の有価証券については投資価値を考慮して評価減を行なっている。
2. 株式会社住江製作所は、発行済株式数600千株(所有割合43.1%)で、昇降機等の板金工作を行っており、役員2名が兼任関係にある。資金援助については関係会社貸付金明細表に記載している。
3. 都インテリア株式会社は、発行済株式数20千株(所有割合12.5%)で、当社製品の販売を主たる業務としており、役員4名が兼任関係にある。資金援助については関係会社貸付金明細表に記載している。
4. 株式会社パノラマは、発行済株式数18千株(所有割合13.9%)で、当社製品の販売を主たる業務としている。
5. 三興株式会社は、発行済株式数20千株(所有割合19.5%)で、当社製品の販売を主たる業務としており、役員2名が兼任関係にある。資金援助については関係会社貸付金明細表に記載している。
6. 前期まで関係会社として表示してきた興住及び洛藤は「財務諸表等規則」第8条第3項の規定に該当しなくなったので、これを関係会社として表示しないことに改めた。

5. 関係会社貸付金明細表

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						使 途	返済期限	担 保
短期貸付金	興 住 興	千円 60,030	千円 120	千円 60,150	千円 0	運転資金	—	—
	都インテリア	518,393	1,142,048	1,090,112	570,329	"	昭和52年11月	手形債権を担保として受入れている
	三 興	581,010	1,563,681	1,626,495	518,196	"	昭和52年11月	"
	住江札幌インテリアサービス	2,534	4,2453	4,4987	0	"	—	—
	吉野毛糸紡績	136,500	222,900	220,225	139,175	"	昭和52年11月	土地、建物に根抵当権を設定している
	九州住江インテリア	0	23,000	23,000	0	"	—	—
	計	1,298,467	2,994,202	3,064,969	1,227,700			
長期貸付金	住江製作所	165,000	0	0	165,000	運転資金	—	土地、建物に根抵当権を設定している
	計	165,000	0	0	165,000			

6. 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第10回1号物上担保付社債	年月日 昭44.10.15	千円 200,000	千円 200,000	千円 0	円 銭 97.30	年7分5厘	—	年月日 昭51.10.15	設備資金
第11回1号物上担保付社債	昭45. 6. 25	200,000	90,000	110,000 (110,000)	97.00	年7分8厘	オープンモゲージ 大阪法務局堺支局 登記第102号工場財団 第1順位	昭52. 6. 25	"
第11回2号物上担保付社債	昭46. 3. 25	200,000	80,000	120,000 (120,000)	97.00	年7分8厘	同 上 第1順位	昭53. 3. 25	"
第11回3号物上担保付社債	昭46.10.25	300,000	105,000	195,000 (30,000)	97.50	年7分6厘	同 上 第1順位	昭53.10.25	"
第11回4号物上担保付社債	昭48. 7. 25	300,000	0	300,000 (33,000)	98.25	年7分5厘	同 上 第1順位	昭58. 7. 25	"
第11回5号物上担保付社債	昭49. 6. 25	160,000	8,000	152,000 (16,000)	99.25	年9分2厘	同 上 第1順位	昭56. 6. 25	"
第12回物上担保付社債	昭50. 6. 25	150,000	0	150,000 (7,500)	99.25	年9分9厘	クロースドモゲージ 大阪法務局堺支局 登記第102号工場財団 第2順位	昭57. 6. 25	"
第13回1号物上担保付社債	昭51.10.25	300,000	0	300,000	99.75	年9分2厘	オープンモゲージ 大阪法務局堺支局 登記第102号工場財団 第3順位	昭58.10.25	"
合 計		1,810,000	483,000	1,327,000 (316,500)					

(注) 括弧書は1年以内に償還予定の金額で、貸借対照表では流動負債として計上した。

7. 長期借入金明細表

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要			
					返済期限	返済方法	担 保	資金使途
㈱日本長期信用銀行	千円 280,000 (60,000)	千円 30,000	千円 60,000	千円 250,000 (83,000)	年月日 昭57. 5. 31	3ヶ月毎 分割返済	{工場財団 有価証券 220,000千円 30,000千円	設備資金
㈱富 士 銀 行	35,000 (35,000)	0	35,000	0	昭51. 9. 30	"	—	"
㈱日本興業銀行	651,000 (156,000)	130,000	156,000	625,000 (168,000)	昭58. 7. 30	"	{工場財団 有価証券 255,000千円 370,000千円	"
住友信託銀行㈱	509,000 (158,000)	90,000	158,000	441,000 (157,000)	昭57. 3. 31	"	{工場財団 有価証券 245,000千円 196,000千円	"
東洋信託銀行㈱	444,500 (128,500)	50,000	128,500	366,000 (133,500)	昭57. 2. 28	"	{工場財団 有価証券 250,000千円 116,000千円	"
安田信託銀行㈱	1,515,000 (477,000)	280,000	477,000	1,318,000 (484,000)	昭57. 3. 31	"	{工場財団 土地建物 有価証券 受取手形 444,000千円 540,000千円 70,000千円 264,000千円	"
三井信託銀行㈱	28,000 (17,000)	0	17,000	11,000 (11,000)	昭53. 5. 31	"	工場財団 11,000千円	"
日本生命保険 相互会社	755,500 (214,000)	150,000	214,000	691,500 (237,500)	昭56.10.26	"	{工場財団 有価証券 539,500千円 68,000千円	"
朝日生命保険 相互会社	339,800 (101,200)	50,000	101,200	288,600 (107,600)	昭56. 8. 26	"	{工場財団 有価証券 136,000千円 64,600千円	"
日本開発銀行	564,000 (84,000)	0	84,000	480,000 (84,000)	昭58. 2. 25	"	工場財団 480,000千円	"
コンチネンタルバンク	48,128 (48,128)	146,825	48,128	146,825	昭56.12.16	3年据置 6ヶ月毎 返済	—	"
合 計	5,169,928 (1,478,828)	926,825	1,478,828	4,617,925 (1,465,600)				

(注) 1. 括弧書は1年以内に返済予定額で、貸借対照表では流動負債として計上した。

2. 1年を越え、2年以内に返済予定額は1,336,000千円、2年を越え3年以内に返済予定額は938,865千円である。

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本金組入額	券面総額又は 資本金組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	株	円	千円	大阪証券取引所 (第一部) 京都証券取引所	関係会社が所有 する当社株式数 (株) パノラマ 19,100 株 吉野毛糸紡績(株) 14,620 株
	計	33,296,064		1,664,803		
資 本 の 額		1,664,803 千円				
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
			資本組入額の明細は次のとおりである。			
	千円		昭和34年 6月 1日	18,000 千円	再評価積立金より組入	
	217,520		昭和35年 6月 1日	24,000 千円	"	
			昭和36年 11月 1日	43,200 千円	"	
計			昭和38年 11月 1日	40,320 千円	"	
			昭和44年 6月 1日	60,000 千円	"	
	217,520		昭和45年 2月 28日	32,000 千円	資本準備金より組入	

9. 資本剰余金明細表

当期中において増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
利 益 準 備 金	232,400	17,000	0	249,400	当期増加額はいずれも
配当引当積立金	267,000	0	0	267,000	前期(87期)の利益金
退職積立金	171,800	0	0	171,800	処分による積立額であ
研究積立金	65,000	0	0	65,000	る。
社員福利厚生基金	20,000	0	0	20,000	
価格変動準備金	129,000	8,500	0	137,500	
別途積立金	552,000	30,000	0	582,000	
合 計	1,437,200	55,500	0	1,492,700	

11. 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建物	千円 3,259,471	千円 142,434	千円 1,032,996	千円 2,226,475	% 31.69	—	—
	構築物	177,067	12,939	63,144	113,923	35.66	—	—
	機械及び装置	2,063,123	133,799	1,225,242	837,881	59.38	—	—
	車輛及び運搬具	112,847	13,652	82,218	30,629	72.85	—	—
	工具器具及び備品	264,657	31,846	192,906	71,751	72.88	—	—
	小 計	5,877,165	334,670	2,596,506	3,280,659	44.17	—	—
無形固定資産	商 標 権	422	36	343	79	81.27	—	—
	実用新案権	30	3	30	0	100	—	—
	意 匠 権	49	7	42	7	85.71	—	—
	水利権	1,500	61	331	1,169	22.06	—	—
	電話加入権	11,264	108	804	10,460	7.14	—	—
	小 計	13,265	215	1,550	11,715	11.69	—	—
長期前払費用		18,582	1,116	16,180	2,402	87.07	—	—
繰上資産	社債発行差金	32,475	3,323	25,614	6,861	78.87	—	—
合 計		5,941,487	339,324	2,639,850	3,301,637	44.43	—	—

(注) 固定資産の減価償却は法人税法の定めるところによっており、有形固定資産は奈良工場については定額法を、その他の事業所については定率法を、無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用している。繰上資産については、社債償還期限内に毎決算期において均等額以上の償却を行なっている。

12. 引当金明細表

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸倒引当金 負債性引当金	貸 倒 引 当 金	千円 165,600	千円 173,000	千円 26,762	千円 138,838	千円 173,000	
	販売奨励引当金	6,800	6,600	6,800		6,600	
	事業税等引当金	64,330	82,000	98,916		47,414	
	退職給与引当金	460,007	80,518	58,083		482,442	
法人税及び住民税等引当金		199,276	277,000	343,650	3,409	129,217	

(注)	科 目	計上の理由、計算の基礎その他の設定の根拠
	貸 倒 引 当 金	期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額として法人税法第52条の規定によって同法の限度相当額を繰り入れている。当期その他の減少額は洗替による戻入である。
	販売奨励引当金	特約店に対する売上製品の消化及び拡売費の引当であり前年度の支払実績に基づき月数割合により計算している。
	事業税等引当金	事業税については当期の所得の計算によって所要額を見込み引当て、事業所税については課税標準に基づき所要額を見込み引当てている。
	退職給与引当金	使用人の退職により支給する退職給与に充てるため法人税法第55条の規定によって同法上の累積限度相当額(期末要支給額の50%)に達する迄の額を計上しており残高は必要設定額の100%相当額である。
	法人税及び住民税等引当金	当期の所得の計算によっており法人税及び法人住民税につき所要額(利子配当源泉所得税を含む)を見込み引当てている。当期その他の減少額は納付差額である。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(資産の部)

(1) 現金及び預金

区 分	金 額
現金手許有高	2,824千円
当座預金	107,834
郵便振替	858
普通預金	3,653
納税準備預金	37,451
別段預金	201
通知預金	1,839,450
定期預金	3,010,108
合 計	5,002,379

(2) 受取手形（関係会社受取手形を含む）

業 種 別 内 訳

区 分	卸小売業	各種製造業	建築・ホテル・劇場・その他	合 計
金 額	3,585,997千円	1,195,084千円	7,218千円	4,788,299千円

期 日 別 内 訳

区 分	52年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合 計
金 額	648,060千円	919,533千円	745,422千円	947,774千円	698,290千円	509,354千円	319,866千円	4,788,299千円

割 引 手 形 期 日 別 内 訳

区 分	52年6月	7月	8月	9月	10月	合 計
金 額	770,785千円	539,497千円	793,011千円	355,702千円	152,560千円	2,611,555千円

(3) 売掛金（関係会社売掛金を含む）

業 種 別 内 訳

区 分	卸小売業	各種製造業	建築・ホテル・劇場・その他	合 計
金 額	2,217,542千円	987,215千円	141,704千円	3,346,461千円

回 収 状 況

前期繰越高	当期発生額	当期回収額	当期末残高	回 収 率
3,182,207千円	25,818,532千円	25,654,278千円	3,346,461千円	88.5%

（注） 当期回収高のうち、手形による割合は76%（前期77%）である。

滞 留 状 況

売掛金平均残高	当期1ヶ月平均売上高	売掛金平均滞留期間
3,677,836千円	2,151,544千円	52.0日

（注） 滞留期間（日数）＝ $\frac{365}{12} \times \frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{1ヶ月平均売上高}}$

(4) 製品商品

品 種	金 額
カーベット	2,339,616 千円
ドレープ	494,918
モケット	93,714
その他	26,483
合 計	2,954,731

(5) 原材料

品 種	金 額
毛糸（紡毛糸・毛糸・その他）	136,479 千円
綿糸・スフ糸	34,412
人絹糸・合繊糸・麻糸・その他の糸	147,738
羊毛・その他の獣毛	184,830
基 布	47,188
合 計	550,647

(6) 未着輸入材料

品 種	金 額
毛糸（梳毛糸，モヘア糸）	13,153 千円
羊 毛	20,074
合 計	33,227

(7) 仕掛品

品 種	金 額
カーベット	254,911 千円
ドレープ	212,357
モケット	135,759
その他	104,410
合 計	707,437

(8) 貯蔵品

品 種	金 額
染料及び薬品	44,102 千円
燃 料	2,517
荷 造 資 材	9,599
消 耗 工 具 類	2,767
見 本 帳 類	56,477
合 計	115,462

(9) 未収金

見本帳売却代金、リベート他

336,111 千円

(10) 長期未収金

名 称	内 容	金 額
吉野毛糸紡績(株)	固定資産売却	10,368千円
住江網野(株)	"	2,802
豊興運輸倉庫(株)	"	880,455
合 計		918,625

(11) 投資その他の資産(その他)

区 分	金 額
団体生命保険料 朝日生命保険(相)他4件	231,369千円
差入保証金 芙蓉総合リース(株)他11件	14,511
長期預け金 秋山 真他4件	10,897
西陣織工業組合債	510
学 校 債 江の川学園	100
京都商工会議所債	120
長期保険料	10,056
長期前払金 (株)住江製作所	84,163
敷 金 住友商事(株)他49件	18,398
従業員預り引当金銭信託 安田信託銀行(株)他2件	128,800
合 計	498,924

(負債の部)

(1) 支払手形 期 日 別 内 訳

区 分	52年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月以降	合 計
金 額	1,248,208千円	1,507,834千円	1,332,668千円	965,595千円	333,199千円	416,816千円	5,804,320千円

内 容 別 内 訳

区 分	仕入商品代	原材料代	貯蔵品代	加工代	設備関係費	運搬費等	合 計
金 額	2,892,936千円	1,842,606千円	487,215千円	208,681千円	112,295千円	260,587千円	5,804,320千円

支払手形の主なる支払先

支 払 先 名	金 額	支 払 先 名	金 額
丸 紅 (株)	662,616千円	帝国産業(株)	122,704千円
住友商事(株)	355,473	(株)南商店	120,539
豊田通商(株)	211,087	ユニチカ(株)	99,706
デゴラ商事(株)	164,625	吉野毛糸紡績(株)	94,311
東レテキスタイル(株)	136,226	三井物産(株)	87,281

(2) 輸入手形

支払先名	期 日	52年6月	7 月	8 月	9 月	合 計	摘 要
(株)富士銀行		18,136千円	31,610千円	43,329千円	9,207千円	102,282千円	原材料代
(株)第一勧業銀行		13,374	14,706	34,148	24,017	86,245	"
(株)三和銀行		15,925	18,845	29,246	—	64,016	"
(株)東京銀行		4,506	4,767	4,741	—	14,014	"
(株)太陽神戸銀行		5,950	7,758	17,524	—	31,232	"
合 計		57,891	77,686	128,988	33,224	297,789	

(3) 買 掛 金

区 分	金 額
仕 入 商 品 代 (ドレープ・その他)	8 8 2,5 8 1 千円
原 材 料 代 (毛糸・絹糸・その他)	4 6 6,9 4 4
貯 蔵 品 代 (染料・薬品・その他)	1 0 5,0 4 0
加 工 代 (撚糸・染色・その他)	9 1,6 6 2
合 計	1, 5 4 6,2 2 7

(4) 短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	期 限	返済方法	使 途	担 保
㈱ 富 士 銀 行	1,7 5 3,1 0 0 千円	昭52. 6. 15 ~ 昭52. 9. 14	いつでも	運転資金	工場財団 40,000千円 土地建物280,000千円
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	1,2 6 5,6 0 0	昭52. 6. 15 ~ 昭52. 9. 14	期日に一	"	工場財団 100,000千円
㈱ 三 和 銀 行	1,1 4 2,3 0 0	昭52. 6. 1 ~ 昭52. 9. 6	括返済	"	
㈱ 住 友 銀 行	4 0,0 0 0	昭52. 7. 25 ~ 昭52. 8. 25		"	
㈱ 大 和 銀 行	2 9 0,0 0 0	昭52. 6. 30 ~ 昭52. 8. 31		"	
㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行	1 9 2,0 0 0	昭52. 6. 25 ~ 昭52. 8. 25		"	
㈱ 三 菱 銀 行	4 0,0 0 0	昭52. 6. 25		"	
㈱ 東 京 銀 行	1 8 9,5 0 0	昭52. 6. 1 ~ 昭52. 8. 29		"	
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	6 8 1,0 0 0	昭52. 6. 30 ~ 昭52. 8. 31		"	
㈱ 足 利 銀 行	3 1 0,0 0 0	昭52. 6. 30 ~ 昭52. 8. 31		"	
㈱ 池 田 銀 行	9 0,0 0 0	昭52. 7. 30 ~ 昭52. 8. 31		"	
㈱ 四 国 銀 行	1 4 0,0 0 0	昭52. 7. 30 ~ 昭52. 8. 31		"	
㈱ 滋 賀 銀 行	5 0 0,0 0 0	昭52. 6. 30 ~ 昭52. 7. 30		"	
㈱ 駿 河 銀 行	1 1 0,0 0 0	昭52. 7. 30 ~ 昭52. 8. 31		"	
㈱ 第 四 銀 行	1 1 0,0 0 0	昭52. 7. 30		"	
㈱ 泉 州 銀 行	1 0 0,0 0 0	昭52. 7. 30		"	
㈱ 南 都 銀 行	3 9 6,0 0 0	昭52. 6. 30 ~ 昭52. 8. 31		"	
住友信託銀行㈱	1 2 4,0 0 0	昭52. 6. 30 ~ 昭52. 8. 31		"	工場財団 76,000千円
安田信託銀行㈱	6 6,0 0 0	昭52. 6. 30 ~ 昭52. 8. 31		"	
三井信託銀行㈱	7 0,0 0 0	昭52. 6. 30		"	
東洋信託銀行㈱	3 0,0 0 0	昭52. 8. 31		"	
㈱ 兵 庫 相 互 銀 行	1 4 0,0 0 0	昭52. 6. 30 ~ 昭52. 8. 31		"	
㈱ 福 徳 相 互 銀 行	1 3 0,0 0 0	昭52. 7. 30		"	
㈱ 滋 賀 相 互 銀 行	1 3 0,0 0 0	昭52. 6. 30		"	
農 林 中 央 金 庫	1 5 0,0 0 0	昭52. 6. 27		"	受取手形 100,000千円
合 計	8,1 8 9,5 0 0				

(5) 未 払 費 用

区 分	金 額
従 業 員 給 料 及 び 賞 与	2 9 6,1 6 0 千円
未 払 諸 経 費	2 3 7,4 5 8
未 払 利 息	5 0,0 1 4
合 計	5 8 3,6 3 2

3. 資金繰状況

(1) 最近の金繰実績

区 分		昭和51年6月1日 から昭和51年8月 31日まで	昭和51年9月1日 から昭和51年11 月30日まで	昭和51年12月1 日から昭和52年2 月28日まで	昭和52年3月1日 から昭和52年5月 31日まで	合 計
前 月 繰 越 金		5,003 百万円	5,461 百万円	5,387 百万円	4,907 百万円	5,003 百万円
収 入	営 業 収 入	5,125	6,695	6,497	6,543	24,860
	借 入 金	2,640	1,912	1,769	1,948	8,269
	社 債	—	300	—	—	300
	そ の 他	151	105	364	341	961
	計	7,916	9,012	8,630	8,832	34,390
支 出	原 料 商 品	3,820	4,312	3,937	3,760	15,829
	人 件 費	716	557	768	561	2,602
	経 費	1,145	1,132	1,286	1,173	4,736
	設 備 費	33	76	136	182	427
	借 入 金 返 済	953	2,192	2,263	2,374	7,782
	社 債 償 還	10	135	18	25	188
	そ の 他	781	682	702	662	2,827
計		7,458	9,086	9,110	8,737	34,391
翌 月 へ 繰 越		5,461	5,387	4,907	5,002	5,002

- (注) 1. 収入のうち、その他の主なる内訳は受取利息及び配当金485百万円、固定資産売却代金191百万円、有価証券売却代金113百万円である。
2. 支出のうち、その他の主なる内訳は、支払利息及び割引料1,491百万円、配当金336百万円、税金390百万円である。

(2) 今後の資金計画

区 分		昭和52年6月 1日から 昭和52年8月31日まで	昭和52年 9月 1日から 昭和52年11月30日まで	合 計
前 月 繰 越 金		5,002 百万円	5,411 百万円	5,002 百万円
収 入	営 業 収 入	5,800	6,450	12,250
	借 入 金	2,295	1,505	3,800
	社 債	—	—	—
	そ の 他	180	200	380
	計	8,275	8,155	16,430
支 出	原 料 商 品	4,010	3,950	7,960
	人 件 費	770	600	1,370
	経 費	1,210	1,195	2,405
	設 備 費	85	110	195
	借 入 金 返 済	990	1,850	2,840
	社 債 償 還	151	25	176
	そ の 他	650	480	1,130
計		7,866	8,210	16,076
翌 月 へ 繰 越		5,411	5,356	5,356

4. そ の 他

な し

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

該当事項なし。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし。

第7 株式事務の概要

決 算 期	5月31日	定時株主総会	8月中	
株主名簿閉鎖 の 始 期	6月 1日	基 準 日	別に定めなし	
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 500株券	中間配当基準日	11月30日 ※1	
	1,000株券 10,000株券 及び100株 未満の株数を表示する株券	株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料
			新券交付	1株につき 100円
株式名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重州 1丁目 2番 1号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区八重州 1丁目 2番 1号 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所	安田信託銀行株式会社全国各支店		
公告掲載新聞名	大阪市並びに東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する 特 典	な し			

(注)※1 中間配当を行なう場合は、あらかじめ公告の上12月1日より株主名簿の記載の変更を停止する。